

2026年2月5日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2025年12月期 決算概要

当連結会計年度の連結業績 (Non-GAAP) (注①②)

	当第4四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,509	100.0	13,185	100.0
売上総利益	2,079	59.3	7,599	57.6
営業利益	1,080	30.8	3,869	29.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	900	25.7	3,293	25.0
EBITDA (注③)	1,278	36.4	4,641	35.2

当連結会計年度の連結業績 (IFRS) (注①)

	当第4四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,515	100.0	13,212	100.0
売上総利益	2,073	59.0	7,538	57.1
営業利益	672	19.1	2,012	15.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (△損失)	173	4.9	△518	△3.9
EBITDA (注③)	1,130	32.2	3,898	29.5

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整
(注①)

(単位：億円)

	当第4四半期連結会計期間（3ヶ月） (自2025年10月1日 至2025年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,079 (59.3%)	7,599 (57.6%)
売上収益段階までの調整項目 (注④)	7	27
無形資産および固定資産償却費	△1	△8
株式報酬費用	△6	△27
その他非経常的な項目および調整 項目 (注⑤)	△5	△54
IFRS売上総利益 (率)	2,073 (59.0%)	7,538 (57.1%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,080 (30.8%)	3,869 (29.3%)
売上収益段階までの調整項目 (注④)	7	27
無形資産および固定資産償却費	△260	△1,114
株式報酬費用	△80	△371
その他非経常的な項目および調整 項目 (注⑤)	△74	△399
IFRS営業利益 (率)	672 (19.1%)	2,012 (15.2%)

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

③営業利益+減価償却費及び償却費。

④当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

⑤その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名) Vice President, (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002
 Head of Investor Relations
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,321,212	△2.0	201,166	△9.8	△30,275	—	△51,658	—	△51,763	—	△80,598	—
2024年12月期	1,348,479	△8.2	222,977	△42.9	263,833	△37.5	219,422	△34.9	219,084	△35.0	529,209	6.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△28.65	△28.65	△2.1	△0.7	15.2
2024年12月期	122.51	120.85	9.7	6.9	16.5

(注1) 2025年12月期の希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期損失と同額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,177,163	2,448,451	2,443,034	58.5	1,347.26
2024年12月期	4,490,436	2,542,298	2,537,382	56.5	1,413.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	452,857	△124,686	△269,673	295,897
2024年12月期	340,484	△1,284,105	677,345	229,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00	50,320	22.9	2.2
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00	50,814	—	2.0
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2025年12月期の配当につきましては、3月に開催する株主総会において確定します。

(注2) 2026年12月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2026年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP売上収益		Non-GAAP売上総利益率		Non-GAAP営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	367,500 ~382,500	19.0 ~23.9	58.5	1.8	32.0	4.9

- (注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。
- (注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,870,614,885株	2024年12月期	1,870,614,885株
2025年12月期	57,280,173株	2024年12月期	75,848,895株
2025年12月期	1,806,796,150株	2024年12月期	1,788,230,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	926,986	△4.8	224,642	△7.2	209,492	△1.6	158,654	△16.5
2024年12月期	973,959	△8.6	242,001	△23.1	212,892	△28.3	189,972	△24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	87.72	86.45
2024年12月期	106.19	104.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,536,139	1,482,949	41.9	817.14
2024年12月期	3,500,965	1,347,822	38.5	758.78

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,482,933百万円 2024年12月期 1,346,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社グループは、2026年2月5日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・ 当社グループは、Transphorm, Inc. (以下「Transphorm社」)およびAltium Limited(以下「Altium社」)との企業結合について、2024年12月期第4四半期において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2024年12月期第2および第3四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium Pty Ltdに商号変更しております。詳細は、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(作成の基礎)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要性がある会計方針)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(事業セグメント)	17
(企業結合)	20
(営業債権及びその他の債権)	26
(営業債務及びその他の債務)	26
(社債及び借入金)	27
(資本金及びその他の資本項目)	27
(配当金)	28
(売上収益)	28
(販売費及び一般管理費)	29
(その他の収益)	29
(その他の費用)	29
(1株当たり利益)	30
(追加情報)	31
(後発事象)	31
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)	前年比増（減）	
Non-GAAP売上収益	13,485	13,185	△300	△2.2%
自動車	7,028	6,397	△631	△9.0%
産業・インフラ・IoT	6,368	6,718	350	5.5%
Non-GAAP売上総利益 (率)	7,563 (56.1%)	7,599 (57.6%)	37 (1.6pts)	0.5% —
自動車	3,678 (52.3%)	3,463 (54.1%)	△214 (1.8pts)	△5.8% —
産業・インフラ・IoT	3,858 (60.6%)	4,109 (61.2%)	251 (0.6pt)	6.5% —
Non-GAAP営業利益 (率)	3,979 (29.5%)	3,869 (29.3%)	△110 (△0.2pt)	△2.8% —
自動車	2,225 (31.7%)	1,966 (30.7%)	△259 (△0.9pt)	△11.6% —
産業・インフラ・IoT	1,734 (27.2%)	1,694 (25.2%)	△40 (△2.0pts)	△2.3% —

（注）上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は13,185億円となり、前連結会計年度と比べ300億円(2.2%)の減少となりました。これは、主にインフラ事業の需要増加により産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が増加した一方、市場の軟化により自動車向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は7,599億円となり、前連結会計年度と比べ37億円(0.5%)の増加となりました。これは、上記のとおり自動車向け事業の売上収益の減少とそれに伴う工場の稼働率の減少があった一方、製造費用の減少などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、57.6%となり、前連結会計年度と比べ1.6ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は3,869億円となり、前連結会計年度と比べ110億円(2.8%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の増加があった一方、販売費および一般管理費の増加などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、29.3%となり、前連結会計年度と比べ0.2ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は6,397億円となり、前連結会計年度と比べ631億円(9.0%)の減少となりました。これは、主に市場の軟化によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は3,463億円となり、前連結会計年度と比べ214億円(5.8%)の減少となりました。これは、主に売上収益の減少によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は1,966億円となり、前連結会計年度と比べ259億円(11.6%)の減少となりました。これは、売上総利益の減少によるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は6,718億円となり、前連結会計年度と比べ350億円(5.5%)の増加となりました。これは、インフラ事業の需要増加により売上収益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は4,109億円となり、前連結会計年度と比べ251億円(6.5%)の増加となりました。これは、主に売上収益の増加によるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は1,694億円となり、前連結会計年度と比べ40億円(2.3%)の減少となりました。これは、主に売上総利益の増加があった一方、販売費および一般管理費が増加したことによるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	7,563 (56.1%)	7,599 (57.6%)
売上収益段階までの調整項目(注1)	—	27
無形資産および固定資産償却費	△10	△8
株式報酬費用	△28	△27
その他非経常的な項目 および調整項目(注2)	△26	△54
IFRS売上総利益 (率)	7,498 (55.6%)	7,538 (57.1%)
Non-GAAP営業利益 (率)	3,979 (29.5%)	3,869 (29.3%)
売上収益段階までの調整項目(注1)	—	27
無形資産および固定資産償却費	△1,224	△1,114
株式報酬費用	△363	△371
その他非経常的な項目 および調整項目(注2)	△162	△399
IFRS営業利益 (率)	2,230 (16.5%)	2,012 (15.2%)

(注) 1 当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)	前期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	13,485	13,212	△273	△2.0%
売上総利益 (率)	7,498 (55.6%)	7,538 (57.1%)	40 (1.4pts)	0.5% —
営業利益 (率)	2,230 (16.5%)	2,012 (15.2%)	△218 (△1.3pts)	△9.8% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資 産 合 計	44,904	41,772	△3,132
資 本 合 計	25,423	24,485	△938
親会社の所有者に帰属する持分	25,374	24,430	△944
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.5	58.5	2.0
有 利 子 負 債	14,228	12,268	△1,960
D/E レシオ(倍)	0.56	0.50	△0.06

当連結会計年度末の資産合計は41,772億円で、前連結会計年度と比べ3,132億円の減少となりました。これは、主に過去の買収により発生した無形資産の償却が進んだことや、Wolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の米国連邦倒産法適用申請および再建計画を受けた同社向けその他金融資産の評価損失計上に伴う減少などによるものであります。

資本合計は24,485億円で、前連結会計年度と比べ938億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の減少や、当期損失の計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は24,430億円で、前連結会計年度と比べ944億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は58.5%となりました。有利子負債は12,268億円で、主に借入金の減少などにより、前連結会計年度と比べ1,960億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.50倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年1月1日～ 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,405	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,841	△1,247
フリー・キャッシュ・フロー	△9,436	3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,773	△2,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,347	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,292	2,959

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,529億円の収入となりました。これは、税引前損失を303億円計上したものの、主として減価償却費およびWolfspeedのその他金融資産の評価損失などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,247億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,282億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,697億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことや、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて開示しております。

なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2026年12月期 第1四半期連結業績予想（2026年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（2/5公表）予想(b)	百万円 367,500 ～382,500	58.5%	32.0%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2025年1月1日～ 2025年3月31日）	308,777	56.7%	27.1%

（注） Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2026年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル154円、1ユーロ182円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化の観点から、急激な環境の変化に対応し、グローバルな競争に勝ち残るため、新製品・技術の研究開発、設備投資等の戦略的な投資に向けた内部留保を確保し、強靱な財務体質を実現しつつ、継続的かつ安定的にその利益の一部を株主の皆様へ還元することを基本方針としています。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し、決定します。

当事業年度（第24期）の配当につきましては、上記の方針に従い、1株当たり28円の期末配当を予定しており、2026年3月に開催予定の当社定時株主総会に付議いたします。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。当社としては、今後も継続的かつ安定的な配当に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,249	295,897
営業債権及びその他の債権	167,113	169,124
棚卸資産	176,544	185,903
その他の金融資産	9,236	38,601
未収法人所得税	12,454	10,757
その他の流動資産	22,730	23,277
流動資産合計	617,326	723,559
非流動資産		
有形固定資産	341,447	355,835
のれん	2,256,169	2,239,337
無形資産	724,768	593,324
持分法で会計処理されている投資	328	825
その他の金融資産	450,702	168,363
繰延税金資産	47,107	51,414
その他の非流動資産	52,589	44,506
非流動資産合計	3,873,110	3,453,604
資産合計	4,490,436	4,177,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,029	219,167
社債及び借入金	144,137	242,478
その他の金融負債	8,071	9,477
未払法人所得税	5,930	24,377
引当金	11,273	4,099
その他の流動負債	90,998	116,782
流動負債合計	491,438	616,380
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,938	7,070
借入金	1,122,281	964,089
その他の金融負債	15,616	14,598
未払法人所得税	6,537	4,393
退職給付に係る負債	23,564	22,516
引当金	3,066	3,551
繰延税金負債	117,151	83,479
その他の非流動負債	145,547	12,636
非流動負債合計	1,456,700	1,112,332
負債合計	1,948,138	1,728,712
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	289,377	299,286
利益剰余金	1,308,948	1,213,791
自己株式	△92,120	△70,012
その他の資本の構成要素	877,968	846,760
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,537,382	2,443,034
非支配持分	4,916	5,417
資本合計	2,542,298	2,448,451
負債及び資本合計	4,490,436	4,177,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,348,479	1,321,212
売上原価	△598,683	△567,420
売上総利益	749,796	753,792
販売費及び一般管理費	△527,475	△521,249
その他の収益	19,961	6,244
その他の費用	△19,305	△37,621
営業利益	222,977	201,166
金融収益	52,100	14,652
金融費用	△10,972	△245,641
持分法による投資損失	△272	△452
税引前利益 (△損失)	263,833	△30,275
法人所得税費用	△44,411	△21,383
当期利益 (△損失)	219,422	△51,658
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	219,084	△51,763
非支配持分	338	105
当期利益 (△損失)	219,422	△51,658
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	122.51	△28.65
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	120.85	△28.65

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益 (△損失)	219,422	△51,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△81	534
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△2,972	105
項目合計	△3,053	639
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	320,341	△31,349
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,748	2,384
ヘッジコスト	△3,753	△614
項目合計	312,840	△29,579
その他の包括利益合計	309,787	△28,940
当期包括利益	529,209	△80,598
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	528,320	△81,108
非支配持分	889	510
当期包括利益	529,209	△80,598

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
当期利益(△損失)	—	—	219,084	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△81	△2,972
当期包括利益	—	—	219,084	—	—	△81	△2,972
自己株式の取得及び処分	—	18,463	—	21,042	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	196	—	—	△1,909	—	—
利益剰余金への振替	—	15,849	△17,614	—	△110	81	1,794
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△70,021	△67,372	125,571	△2,019	81	1,794
2024年12月31日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
当期利益(△損失)	—	—	—	—	219,084	338	219,422
その他の包括利益	319,790	△3,748	△3,753	309,236	309,236	551	309,787
当期包括利益	319,790	△3,748	△3,753	309,236	528,320	889	529,209
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	39,505	—	39,505
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△1,909	△1,713	—	△1,713
利益剰余金への振替	—	—	—	1,765	—	—	—
非金融資産への振替	—	19,475	—	19,475	19,475	—	19,475
所有者との取引額等合計	—	19,475	—	19,331	7,509	△8	7,501
2024年12月31日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年1月1日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489
当期利益（△損失）	—	—	△51,763	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	534	105
当期包括利益	—	—	△51,763	—	—	534	105
自己株式の取得及び処分	—	8,538	—	22,108	—	—	—
配当金	—	—	△50,320	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7,421	—	—	△987	—	—
利益剰余金への振替	—	△6,050	6,926	—	△84	△534	△258
所有者との取引額等合計	—	9,909	△43,394	22,108	△1,071	△534	△258
2025年12月31日残高	153,209	299,286	1,213,791	△70,012	16	—	△3,642

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2025年1月1日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
当期利益（△損失）	—	—	—	—	△51,763	105	△51,658
その他の包括利益	△31,754	2,384	△614	△29,345	△29,345	405	△28,940
当期包括利益	△31,754	2,384	△614	△29,345	△81,108	510	△80,598
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	30,646	—	30,646
配当金	—	—	—	—	△50,320	△9	△50,329
株式報酬取引	—	—	—	△987	6,434	—	6,434
利益剰余金への振替	—	—	—	△876	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,863	△13,240	△9	△13,249
2025年12月31日残高	852,251	△1,268	△597	846,760	2,443,034	5,417	2,448,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	263,833	△30,275
減価償却費及び償却費	210,728	188,597
減損損失	3,015	18,430
金融収益及び金融費用	△26,053	230,979
株式報酬費用	36,299	37,085
受取保険金	△587	△169
為替差損益 (△は益)	△292	2,927
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△293	△1,625
固定資産廃棄損	1,665	4,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,070	△8,605
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	25,918	887
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	1,166	19,885
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△28,154	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△35,562	△208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,821	△2,100
引当金の増減額 (△は減少)	△749	△6,747
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,898	21,947
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△2,405	501
その他	△5,852	669
小計	411,888	476,305
利息の受取額	27,752	10,449
配当金の受取額	866	1,544
保険金の受取額	587	169
法人所得税の支払額	△108,506	△35,610
法人所得税の還付額	7,897	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,484	452,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,889	△89,151
有形固定資産の売却による収入	878	5,238
無形資産の取得による支出	△39,946	△44,619
その他の金融資産の取得による支出	△3,964	△5,219
その他の金融資産の売却による収入	2,422	4,449
子会社の取得による支出	△962,825	△6,663
関係会社株式の取得による支出	△284	△975
補助金の受取額	9,791	4,143
長期貸付けによる支出	△155,220	—
事業譲渡による収入	—	4,728
その他	△5,068	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,105	△124,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	38,000
短期借入金の返済による支出	△180,316	△38,000
長期借入れによる収入	1,187,000	—
長期借入金の返済による支出	△377,529	△192,738
社債の償還による支出	△57,170	—
配当金の支払額	△49,702	△50,311
リース負債の返済による支出	△9,931	△10,784
利息の支払額	△15,001	△15,834
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,345	△269,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,844	8,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,432	66,648
現金及び現金同等物の期首残高	434,681	229,249
現金及び現金同等物の期末残高	229,249	295,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要性がある会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

④ 表示方法の変更

(連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、非流動負債の「社債及び借入金」に含めていた「借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書を組み替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動負債の「社債及び借入金」に表示していた1,256,535百万円を「借入金」1,122,281百万円に独立掲記するとともに、「その他の非流動負債」11,293百万円を145,547百万円に変更しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 108社

(合併や清算による消滅により減少した会社 17社)

iWatt HK Limited 他16社

(株式取得などにより増加した会社 3社)

Part Analytics, Inc. 他2社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

(重要性がある会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、当連結会計年度において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益は14,669百万円増加、税引前損失は14,669百万円減少しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	702,812	636,760	8,907	—	1,348,479	—	1,348,479
セグメント売上総利益	367,771	385,823	2,675	—	756,269	△6,473	749,796
セグメント営業利益	222,486	173,379	1,417	630	397,912	△174,935	222,977
金融収益							52,100
金融費用							△10,972
持分法による投資損失							△272
税引前利益							263,833
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	50,677	37,525	109	—	88,311	122,417	210,728

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	639,690	671,760	7,032	—	1,318,482	2,730	1,321,212
セグメント売上総利益	346,336	410,915	1,906	785	759,942	△6,150	753,792
セグメント営業利益	196,576	169,404	603	20,289	386,872	△185,706	201,166
金融収益							14,652
金融費用							△245,641
持分法による投資損失							△452
税引前損失							△30,275
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	43,577	33,522	89	—	77,188	111,409	188,597

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
中国	375,214	409,471
アジア(中国除く)	300,786	301,865
日本	283,663	269,104
欧州	230,627	202,781
北米	155,628	135,731
その他	2,561	2,260
合計	1,348,479	1,321,212

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
日本	1,991,797	1,934,428
米国	1,077,190	1,048,038
アジア	200,593	162,874
欧州	48,860	39,570
その他	3,944	3,586
合計	3,322,384	3,188,496

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
関連する報告セグメント名		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
WT Microelectronics Co.,Ltd.	自動車および産業・インフラ・IoT	170,954	225,419
萩原エレクトロニクス(株)	自動車および産業・インフラ・IoT	171,375	—

(注) 当連結会計年度においては、萩原エレクトロニクス(株)への売上収益は10%未満であるため、当該金額記載を省略しております。

(企業結合)

前連結会計年度および当連結会計年度に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian Semiconductors Private Limited (以下「Steradian社」) の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件 (マイルストーン) を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	586
公正価値の変動	△606
為替換算差額	20
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前連結会計年度は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm, Inc. (以下「Transphorm社」) の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Transphorm, Inc.
事業の内容 GaN (窒化ガリウム) パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は916百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年6月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権 (注) 2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
無形資産		6,730
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
繰延税金資産		6,762
その他		56
非流動資産合計		15,165
資産合計		18,097
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,018
流動負債合計		3,318
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,029
純資産	B	12,068
のれん (注) 3	A-B	41,851

- (注) 1 前連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い識別した無形資産等への取得原価の配分が完了し、のれんの金額が確定しております。
- 2 取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものではありません。
- 3 Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△836
子会社の取得による現金支払額（純額）	52,697

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にTransphorm社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合にそれが前連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載していません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
前連結会計年度において、取得日から前連結会計年度末までのTransphorm社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(Altium Limited)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年8月1日に米国カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium Limited（以下「Altium社」）の株式すべての取得を完了し、Altium社を完全子会社化しました。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium LimitedからAltium Pty Ltdに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称	Altium Limited
事業の内容	PCB設計などのソフトウェアツールの開発および販売

(b) 取得日

2024年8月1日

(c) 企業結合の主な理由

当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザーエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタライゼーション戦略を推進しております。

Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界で最も使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しております。

本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザーエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタライゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

技術の進歩に伴い、電子機器やシステムの設計と統合はますます複雑化しております。現在の電子機器やシステムの設計フローは、部品の選択と評価、シミュレーションからプリント基板（PCB）の物理設計まで、複数の設計ステップに多くの関係者が携わる複雑で反復的なプロセスとなっております。設計者は、機能的であるだけでなく、効率的で費用対効果に優れたシステムを、短い開発サイクルで設計することが求められております。

当社とAltium社は、共通のビジョンのもと、統合されたオープンな電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームを共に構築し、上記の複雑な設計ステップのすべてを、システムレベルで一元化させることを目指します。本件買収により、高性能プロセッサ、アナログ、パワー、コネクティビティから成る、当社の強力な組込みソリューションのポートフォリオとAltium社の洗練されたクラウドプラットフォームが統合されます。また、両社が一体となることで、エコシステム全体でサードパーティ・ベンダーなどとの設計の共有とコラボレーションも含めた電子設計プロセスをクラウド上でシームレスに実行できるようになります。当社とAltium社が目指す電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームは、さまざまな電子設計データと機能の統合・標準化を実現するとともに、電子機器設計に関する一連のライフサイクルマネジメントの強化を単一のプラットフォームで行うことが可能となります。同時に、プラットフォーム上でデジタルを活用した設計プロセスのイテレーション（設計サイクルの反復）を行うことができるため、全体的に生産性を向上できます。これにより、大幅に開発リソースを削減して効率化を進められることとなり、イノベーションが加速され、設計者の参入障壁が低下します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		917,399
リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・ シェア・ユニットによる取得対価		1,110
取得日直前に認識していたその他の資産		355
合計	A	918,864

当該企業結合に係る取得関連費用は2,277百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2024年8月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,746
営業債権及びその他の債権 (注) 2		11,976
その他		1,617
流動資産合計		40,339
非流動資産		
有形固定資産		2,418
無形資産 (注) 3		312,855
その他の金融資産		607
繰延税金資産		657
その他		31
非流動資産合計		316,568
資産合計		356,907
流動負債		
営業債務及びその他の債務		654
その他の金融負債		579
未払法人所得税		7,326
その他		21,005
流動負債合計		29,564
非流動負債		
営業債務及びその他の債務		285
その他の金融負債		2,190
未払法人所得税		3,469
退職給付に係る負債		134
繰延税金負債		66,041
その他		8
非流動負債合計		72,127
負債合計		101,691
純資産	B	255,216
ベース・アジャストメント (注) 4	C	19,475
のれん (注) 5	A-B+C	683,123

- (注) 1 前連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い識別した無形資産等への取得原価の配分が完了し、のれんの金額が確定しております。
- 2 取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものはありません。
- 3 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値 (284,278百万円) は超過収益法を用いて、将来事業計画、事業計画期間以降の成長率及び割引率などの仮定に基づいて測定しております。
- 4 当社は豪ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されております。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。

- 5 Altium社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	917,399
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△26,746
子会社の取得による現金支払額	890,653
ベースス・アジャストメント	19,475
子会社の取得による現金支払額(純額)	910,128

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額(非監査情報)
仮にAltium社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合にそれが前連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
前連結会計年度において、取得日から前連結会計年度末までのAltium社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG(以下「Panthronics社」)の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件(マイルストーン)を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	2,711	1,582
公正価値の変動	△1,278	—
為替換算差額	149	△16
期末残高	1,582	1,566

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形及び売掛金	152,381	156,172
未収入金	16,311	13,752
損失評価引当金	△1,579	△800
合計	167,113	169,124

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
買掛金	82,942	98,999
未払金	86,697	61,509
電子記録債務	15,092	9,620
返金負債	69,236	56,109
合計	253,967	226,237
流動負債	231,029	219,167
非流動負債	22,938	7,070

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年11月に、2021年11月26日付で発行した2024年満期米ドル建無担保普通社債(グリーンボンド、発行総額:500百万米ドル、利率1.543%、償還期日:2024年11月26日)を償還しました。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年6月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年5月30日付ローン契約に基づいて、2024年7月に、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年9月に全額返済しました。

当社は、2024年6月25日付でタームローン契約(総借入額:250,000百万円、借入実行日:2024年6月28日、最終返済日:2029年6月29日、借入先:(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株))を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年7月24日付で、2024年5月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン(借入実行日:2024年7月24日、最終返済日:2029年7月24日、借入先:(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関)の借入を実行しました。また、2024年9月30日付でJBICローン契約(総借入額:149,000百万円、借入実行日:2024年9月30日、最終返済日:2029年7月24日、借入先:(株)国際協力銀行(JBIC))を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年4月に、2024年6月25日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする38,000百万円の短期借入を実行し、2025年6月に28,000百万円を返済し、2025年7月までに全額返済しました。

また、当社は、2021年12月23日付で締結したシンジケートローン契約(総借入額:96,000百万円、借入実行日:2021年12月30日、最終返済日:2026年12月末日、借入先:(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)およびJBICローン契約(総借入額:144,000百万円、借入実行日:2021年12月30日、最終返済日:2026年12月末日、借入先:(株)国際協力銀行(JBIC))に基づいて2021年12月30日に実行した総額240,000百万円の借入について、2025年12月30日に期限前弁済しました。

当社は、中間連結会計期間において、借入契約に係る財務制限条項の一部に抵触しましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ております。また、当連結会計年度末においては、財務制限条項に抵触するような事象は生じておりません。

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前連結会計年度において自己株式は17,681,849株減少しました。これにより、自己株式は125,571百万円減少しております。

この結果、前連結会計年度末において、自己株式は92,120百万円となっております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当連結会計年度において自己株式は18,568,722株減少しました。これにより、自己株式は22,108百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は70,012百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,814	28	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費(注)	249,649	238,056
減価償却費及び償却費	128,886	117,572
従業員給料手当	97,106	109,392
退職給付費用	4,439	4,941
その他	47,395	51,288
合計	527,475	521,249

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
固定資産売却益	339	2,940
受取補償金(注) 1	7,840	719
貸倒引当金戻入額	—	713
補助金収入(注) 2	6,007	655
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 3	1,884	—
その他	3,891	1,217
合計	19,961	6,244

(注) 1 前連結会計年度において計上された受取補償金は、開発中止に伴う損害に対する補償金であります。

2 前連結会計年度において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などあります。

3 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
減損損失(注) 1	3,015	18,430
事業構造改善費用(注) 2	7,852	7,401
固定資産廃棄損	1,665	4,127
訴訟損失引当金繰入額	—	2,510
固定資産圧縮損	4,879	—
その他	1,894	5,153
合計	19,305	37,621

(注) 1 当連結会計年度および前連結会計年度に計上された減損損失は、主に利用見込みのない処分予定資産の減損損失を認識しております。

2 事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などあります。

(1株当たり利益)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	219,084	△51,763
期中平均普通株式数(千株)	1,788,230	1,806,796
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	122.51	△28.65

(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	219,084	△51,763
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	219,084	△51,763
希薄化前の期中平均普通株式数(千株)	1,788,230	1,806,796
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,943	514
事後交付型株式ユニット(千株)	21,649	26,022
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,812,822	1,833,332
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	120.85	△28.65

- (注) 1 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期損失と同額であります。
- 2 当連結会計年度において、当社が発行する新株予約権および事後交付型株式ユニットは希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めておりません。
- 3 当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が26,536千株相当ありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(追加情報)

(Wolfspeedとの再建支援契約締結に伴う損失計上)

当社は、2025年6月23日にWolfspeedおよびWolfspeedの主要債権者との間で、Wolfspeedの財務再建について定めるRestructuring Support Agreement（以下「本再建支援契約」）を締結しました。

本再建支援契約に基づき、当社は、Wolfspeedに対する預託金（以下「本預託金」）について、Wolfspeedの転換社債、普通株式および新株予約権に転換することに合意しました。なお、Wolfspeedは、米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく手続きにおいて、2025年6月30日に米国の裁判所に再建計画（以下「本再建計画」）を申請し、2025年9月18日に裁判所の認可を得て、2025年9月29日に本再建計画が効力を発生しており、これに伴い、本預託金はその他金融資産（以下「本その他金融資産」）に転換しております。本その他金融資産には、転換権に制限がある転換社債、将来的に普通株式および新株予約権に転換されることが見込まれている権利が含まれております。

また、当社は本再建支援契約に伴い、当連結会計年度において為替影響も含めて236,600百万円の損失を計上しました。この損失は、連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

(後発事象)

(Wolfspeedによる当社米国子会社への株式発行のCFIUS承認に伴う株式等の取得)

2026年1月29日（米国時間）にWolfspeedによる当社米国子会社に対する株式の発行がCFIUS（対米外国投資委員会）に承認され、これを受けてWolfspeedは、当社米国子会社に対して16,852,372株の普通株式を発行し、これを当社米国子会社は受領しました。また、当社米国子会社は、4,943,555株の追加普通株式の新株予約権を受領し、これが行使可能となりました。加えて、既に受領していた転換社債（2031年満期の2.5%の転換可能第二順位優先担保付社債）が転換可能となりました。

なお、当社米国子会社が取得するこれらの株式等には保有制限（39.9%を超える新株予約権の行使または転換社債の転換は無効）および議決権制限（9.9%まで）があり、当社および当社米国子会社はWolfspeedに対し支配や重要な影響力を有しておりません。Wolfspeedは、当社グループの連結範囲にも含まれず、持分法の適用も不要であると判断しております。

また、本件に伴う当社グループへの財務上の影響は、現時点で精査中であります。

(タイミング事業の譲渡)

当社は、当社グループのタイミング事業（以下「譲渡対象事業」）（注1）をSiTime Corporation（以下「SiTime社」）に譲渡すること（以下「本件譲渡」）を2026年2月5日付の取締役会で決議し、同日、当社米国子会社とSiTime社が最終契約を締結しました。本件譲渡は、一般的な取引条件の充足および関係規制当局による承認を経て、2026年末までに完了する予定です。

（注1）譲渡対象事業には、当社米国子会社のタイミング事業のほか、他の当社子会社が保有する当該タイミング事業に関連する資産が含まれます。

(1) 本件譲渡の背景および目的

本件譲渡の実行に係る判断は、中長期的な成長を見据え、事業の優先順位をこれまで以上に明確にしたうえで、戦略的な取り組みに最大限の資源を投じることを狙いとしたものです。

譲渡対象事業が手掛けるタイミング製品は、長年にわたり市場で高い評価を得てきました。今後の成長機会を総合的に勘案した結果、譲渡対象事業を、最先端の技術力と強い成長意欲および投資力を有する企業へ譲渡することが最善と判断しました。

譲渡先のSiTime社はMEMS（注2）タイミングデバイスのリーディング企業であり、本件譲渡により、当社の顧客にはSiTime社の最先端MEMSタイミング技術を提供できるようになります。

また本件譲渡と併せて、両社は、本日、SiTime社のMEMS共振器を当社のマイコンおよびSoCに統合するパートナーシップを検討するため、MoU（覚書）を締結しました。SiTime社のMEMS共振器は、ペアダイとして、マイコンやSoCのダイと単一パッケージ内で組み合わせることができ、基板上への個別の共振器の実装を不要とすることで、設計の簡素化や省スペース化を実現します。両社は、当社のコアである組み込みコンピュータ技術とSiTime社の高精度のMEMSタイミング技術をシリコンレベルで統合した新たなソリューションの開発に向けた協業を検討します。これにより、次世代のインテリジェントデバイスに求められる高い性能と効率を実現する統合ソリューションの提供を目指していきます。

（注2）Micro Electro Mechanical Systemsの略であり、シリコン基板の上に微小な機械構造（共振器やセンサーなど）を形成した、微細加工技術を用いたデバイスの総称であります。

(2) 本件譲渡の概要

① 譲渡対象事業の内容

譲渡対象事業は、2019年に買収したIntegrated Device Technology, Inc.のタイミング事業をもとにした当社グループのタイミング事業であり、タイミング製品群および関連技術、資産、人員で構成されております。

② 譲渡対象事業の経営成績（注3）

	2024年12月期 譲渡対象事業(a)	2024年12月期 連結実績(b)	連結実績に対する 譲渡対象事業の比率(a/b)
売上高	30,414百万円 (201.4百万米ドル)	1,348,479百万円 (8,930.3百万米ドル)	2.26%
売上総利益	22,654百万円 (150.0百万米ドル)	749,796百万円 (4,965.5百万米ドル)	3.02%
営業利益	15,841百万円 (104.9百万米ドル)	222,977百万円 (1,476.7百万米ドル)	7.10%

(注3) 譲渡対象事業の経営成績は、独立した事業体としての数値が存在しないため、一定の前提に基づき、間接費用等を配賦した上で試算された未監査のプロフォーマ財務数値（参考値）となります。また、譲渡対象となる資産・負債は大部分が一定の前提に基づく配賦によって試算されたものであり、帳簿価額のみ紐付く貸借対照表は現時点では存在しないため、掲載しておりません。なお、1米ドル151円（2024年12月期における期中平均為替レート）にて円換算しております。

③ 譲渡価額および決済方法

譲渡価額：3,000百万米ドル（約468,000百万円）（注4）

決済方法：現金1,500百万米ドルおよびSiTime社の普通株式413万株（注5）

(注4) 実際の譲渡価額は、最終契約に定める価格調整を実施するため変動する可能性があります。なお、円換算値は2026年2月3日時点の為替レート（1米ドル156円）を使用して計算しております。

(注5) 本件譲渡の最終契約の条件に基づき、SiTime社は、譲渡対象事業の取得に際し、現金1,500百万米ドルおよびSiTime社の普通株式413万株（1株あたり額面0.0001米ドル）を支払います。株式対価として発行されるSiTime社の普通株式数は、譲渡実行日の3営業日前までの10営業日間の出来高加重平均株価（VWAP）に基づき調整が行われる可能性があり、下限価格を308.6686米ドル、上限価格を417.6104米ドルとするカラー条項（価格変動調整幅）が設定されております。

(3) 譲渡先会社の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 名称 | SiTime Corporation |
| ② 所在地 | 5451 Patrick Henry Drive Santa Clara, CA 95054, U.S.A. |
| ③ 代表者の役職・氏名 | Chairman and CEO: Rajesh Vashist |
| ④ 事業内容 | 精密タイミングソリューション（MEMS技術、アナログ回路、システム技術） |
| ⑤ 資本金の額 | 881.7百万米ドル（2024年12月31日時点） |
| ⑥ 設立年月日 | 2003年12月 |

(4) 日程

当社は、一般的な取引条件の充足および関係規制当局による承認を経て、2026年末までに本件譲渡を完了する予定です。

(5) 今後の見通し

当社は、本件譲渡に伴い、連結決算において一時利益を計上する見込みです。現時点では、当該利益の計上時期や金額は確定しておりませんが、当社としては、2026年12月期において約1,500百万米ドル（約234,000百万円）

(注6) の利益を計上する可能性があると考えております。なお、当該金額は、当社が現時点で把握している情報に基づき当社の試算により算出した見込値であり、今後、さまざまな要因により増減する可能性があります。当該利益の最終的な計上時期や金額は、今後、監査法人とも協議の上で確定する予定であります。

(注6) 円換算値は2026年2月3日時点の為替レート（1米ドル156円）を使用して計算しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,509	157,597
電子記録債権	1,805	1,829
売掛金	107,187	112,824
製品	27,442	25,367
仕掛品	46,152	53,385
原材料及び貯蔵品	4,334	3,815
前払費用	25,999	30,079
未収入金	30,718	28,628
その他	79,889	69,854
流動資産合計	393,035	483,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,486	30,214
構築物	3,825	5,015
機械及び装置	56,826	51,945
車両運搬具	409	1,081
工具、器具及び備品	16,068	17,003
土地	18,763	17,856
建設仮勘定	105,114	117,028
有形固定資産合計	234,491	240,142
無形固定資産		
ソフトウェア	27,028	34,192
その他	852	484
無形固定資産合計	27,880	34,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,507	1,791
関係会社株式	2,735,984	2,684,001
長期前払費用	39,876	19,825
前払年金費用	20,505	24,185
繰延税金資産	18,130	19,920
その他	27,358	28,127
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,845,360	2,777,850
固定資産合計	3,107,731	3,052,668
繰延資産		
社債発行費	198	94
繰延資産合計	198	94
資産合計	3,500,965	3,536,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,846	2,776
買掛金	105,613	121,923
1年内返済予定の長期借入金	142,739	108,198
リース債務	19	—
未払金	82,542	58,430
未払費用	15,140	18,450
未払法人税等	2,384	26,126
契約負債	372	4,036
前受金	2,101	2,005
預り金	367,148	423,653
製品保証引当金	212	371
事業構造改善引当金	1	1
偶発損失引当金	0	119
株式報酬引当金	24,232	28,369
資産除去債務	22	22
その他	40,071	135,342
流動負債合計	786,440	929,819
固定負債		
社債	97,189	—
長期借入金	1,217,887	1,089,442
退職給付引当金	9,852	8,272
株式報酬引当金	14,174	16,234
資産除去債務	1,625	1,813
その他	25,975	7,611
固定負債合計	1,366,703	1,123,372
負債合計	2,153,143	2,053,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金		
資本準備金	143,209	143,209
その他資本剰余金	125,190	133,246
資本剰余金合計	268,399	276,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,013,808	1,122,143
利益剰余金合計	1,013,808	1,122,143
自己株式	△89,310	△68,295
株主資本合計	1,346,106	1,483,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	278
繰延ヘッジ損益	—	△857
評価・換算差額等合計	629	△579
新株予約権	1,087	16
純資産合計	1,347,822	1,482,949
負債純資産合計	3,500,965	3,536,139

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	973,959	926,986
売上原価	536,757	522,366
売上総利益	437,202	404,619
販売費及び一般管理費	195,201	179,977
営業利益	242,001	224,642
営業外収益		
受取利息	3,718	2,453
受取配当金	9,340	6,999
為替差益	—	7,671
補助金収入	5,531	2,718
その他	468	866
営業外収益合計	19,056	20,706
営業外費用		
支払利息	19,295	28,607
為替差損	16,229	—
固定資産廃棄損	912	3,710
その他	11,728	3,540
営業外費用合計	48,165	35,857
経常利益	212,892	209,492
特別利益		
固定資産売却益	227	2,286
その他	12,553	644
特別利益合計	12,780	2,931
特別損失		
減損損失	1,650	7,504
関係会社株式売却損	—	5,713
その他	2,036	1,178
特別損失合計	3,687	14,395
税引前当期純利益	221,986	198,028
法人税、住民税及び事業税	26,785	40,636
法人税等調整額	5,228	△1,262
法人税等合計	32,013	39,373
当期純利益	189,972	158,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	208,969	352,177	873,594	△217,691	1,161,289
当期変動額							
剰余金の配当					△49,758		△49,758
当期純利益					189,972		189,972
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			20,750	20,750		23,853	44,603
自己株式の消却			△104,529	△104,529		104,529	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△83,779	△83,779	140,214	128,381	184,817
当期末残高	153,209	143,209	125,190	268,399	1,013,808	△89,310	1,346,106

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62	△8,589	△8,527	3,106	1,155,868
当期変動額					
剰余金の配当					△49,758
当期純利益					189,972
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44,603
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	567	8,589	9,156	△2,019	7,138
当期変動額合計	567	8,589	9,156	△2,019	191,954
当期末残高	629	—	629	1,087	1,347,822

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	125,190	268,399	1,013,808	△89,310	1,346,106
当期変動額							
剰余金の配当					△50,320		△50,320
当期純利益					158,654		158,654
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			8,057	8,057		21,014	29,071
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	8,057	8,057	108,335	21,014	137,406
当期末残高	153,209	143,209	133,246	276,455	1,122,143	△68,295	1,483,512

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	629	—	629	1,087	1,347,822
当期変動額					
剰余金の配当					△50,320
当期純利益					158,654
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29,071
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△351	△857	△1,208	△1,071	△2,279
当期変動額合計	△351	△857	△1,208	△1,071	135,127
当期末残高	278	△857	△579	16	1,482,949

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)